

平成22年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	奈良県			職員の状況			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)					
				区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	歳入総額	歳入歳出差引	実質収支比率	実質収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率		
グループ	C			知事	1	10,962	480,975,697	500,657,589	480,975,697	500,657,589	1.7	0.8	469,086,212	493,574,260	88.3	95.6			
人口	22年国調(人)	1,400,728		副知事	2	9,025	11,889,485	7,083,329	11,889,485	7,083,329	(※1)	(107.8)	9,025	6,609,924	4,833,730	309,644,566	297,733,225		
	17年国調(人)	1,421,310		教育長	1	5,008	6,609,924	4,833,730	6,609,924	4,833,730	0.41932	0.43615	5,008	5,008	2,249,599	0.41932	0.43615		
住民基本台帳人口	22年国調(人)	1,406,701		議会議長	1	9,680	3,029,962	1,379,402	3,029,962	1,379,402	21.6	21.5	9,680	8,460	1,718,877	1,718,877	21.6	21.5	
	22.03.31(人)	1,411,715		議会副議長	1	8,460	4,210,894	1,718,877	4,210,894	1,718,877	-	-	8,460	8,460	1,718,877	1,718,877	-	-	
面積(km ²)	3,691			議会議員	42	7,800	6,164,442	2,588,495	6,164,442	2,588,495	-	-	7,800	7,800	2,588,495	2,588,495	-	-	
人口密度(人/km ²)	381			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	実質単年度収支	13,405,298	5,686,774	-	-	-	-	-	-	-	
世帯数(世帯)	523,523			一般職員	4,157	14,453,889	3,477	88,896,687	88,896,687	88,896,687	11.5	11.7	4,157	14,453,889	3,477	215.8	237.1	88,896,687	
				うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	基準財政需要額	230,455,585	228,298,297	-	-	-	-	-	-	-	-
				うち技能労務職員	127	470,789	3,707	109,886,213	109,886,213	109,886,213	122,171,720	-	-	-	-	-	-	-	-
				警察官	2,404	7,832,232	3,258	284,653,359	284,653,359	284,653,359	282,001,168	-	-	-	-	-	-	-	-
				教育公務員	8,983	34,747,994	3,868	369,584,554	369,584,554	369,584,554	350,802,923	-	-	-	-	-	-	-	-
				臨時職員	-	-	-	地方債現在高	うち公的資金	1,072,099,472	1,050,296,390	-	-	-	-	-	-	-	-
				合計	15,544	57,034,115	3,669	358,078,986	358,078,986	358,078,986	375,767,793	-	-	-	-	-	-	-	-
				ラスバイレス指数	100.8			債務負担行為額(支出予定額)	55,807,568	55,807,568	55,807,568	59,545,634	-	-	-	-	-	-	-
								収益事業収入	3,193,282	3,193,282	3,846,218	-	-	-	-	-	-	-	
								定額運用基金	380,407	380,407	369,711	-	-	-	-	-	-	-	
								土地開発基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
								積立金	14,042,847	14,042,847	9,831,953	-	-	-	-	-	-	-	
								現在高	30,728,889	30,728,889	30,172,917	-	-	-	-	-	-	-	
								その他特定目的基金	88,146,015	88,146,015	88,102,185	-	-	-	-	-	-	-	

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	団体名
(1) 一般会計	(10) 奈良県営競輪事業費特別会計	(12) 奈良県水道用水供給事業費特別会計	(14) 奈良県流域下水道事業費特別会計		(16) 奈良テレビ放送
(2) 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計	(11) 奈良県観光自動車駐車場費特別会計	(13) 奈良県病院事業費特別会計	(15) 奈良県中央卸売市場事業費特別会計		(17) なら・シルクロード博記念国際交流財団
(3) 奈良県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計					(18) 奈良県万葉文化振興財団
(4) 奈良県農業改良資金貸付金特別会計					(19) 奈良生駒高速鉄道
(5) 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計					(20) 奈良先端科学技術大学院大学支援財団
(6) 奈良県証紙収入特別会計					(21) 奈良県老人クラブ連合会
(7) 奈良県林業改善資金貸付金特別会計					(22) 健やか奈良支援財団
(8) 奈良県公債管理特別会計					(23) 奈良県交通遺児等援護会
(9) 奈良県育成奨学金貸付金特別会計					(24) 奈良県アイバンク
					(25) 奈良県健康づくり財団
					(26) 奈良県生活衛生営業指導センター
					(27) 奈良県解放センター
					(28) 奈良県中小企業支援センター
					(29) 奈良市場冷蔵
					(30) 奈良県農業振興公社 ○
					(31) 奈良県野菜価格安定基金
					(32) 奈良県食肉公社
					(33) 奈良県肉用子牛価格安定基金協会
					(34) 奈良県林業基金(林業公社) ○
					(35) 奈良県緑化推進協会

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。